

経済同友

KEIZAI DOYUKAI

No.876

3

2025 March

特集

サンカクシャ共催
共助資本主義 パネルディスカッション
若者の貧困解決に向けて

CLOSE-UP 提言

外国人材の活躍促進PT
深刻な労働力不足に外国人材の活躍は不可欠
共生社会のあり方を考えるべき



「私の一文字 ～経済・財政・金融・社会保障委員会 委員長 岩崎 真人～」より

私の一文字

経済・財政・金融・社会保障委員会 委員長
岩崎 真人

IGPIグループ
シニア・エグゼクティブ・フェロー



全てが「繋」がっている

会員の方が思いを込めて選んだ一字に、書家の岡西佑奈さんが命を吹き込む「私の一文字」。今月は、岩崎真人経済・財政・金融・社会保障委員会委員長にご登場いただきました。

岡西 「繋」を選ばれたのはどういった思いでしょうか。

岩崎 自分がこれまでの生活や仕事の中で積み重ねてきた経験や取り組みが全て「繋がっている」感覚が年々増えています。例えば私は幼少期に喘息を患っていて、小学校も休みがちでした。化学系の研究に従事していた父の仕事も影響したのでしょうか、武田薬品工業に入社し、医療関係の仕事をしてきました。一方で最近、気候変動やEBPMの取り組みへのかかわりや、出身地のご縁から、群馬県の観光協会をサポートしています。それらの仕事に取り組む中で、医療・健康と密接にかかわり影響していることに気付かされます。また、以前仕事でお世話になった医療雑誌の編集者と再会することもありました。若い頃は「繋げて」価値を生み出すかを考えていましたが、今は活動がオーバーラップして「繋がって」きている感覚です。

岡西 今回は、人生における繋がりダイナミクスを表現したいと思い、筆を取りました。「繋」の成り立ちは諸説ありますが、象形文字が転じて「車・杖を持つ人・糸」で成り立つ今の文字になったようです。

岩崎 仕事関係の人たちとの繋がりが縦軸だとしたら、経済同友会のような、多様な業界や考え方の人たちとの繋が

りが横軸です。この横軸の繋がりの幅は、新しいバリエーションに欠かせないものだと思っています。

岡西 長く「患者さん中心」という判断をされてきたと思いますが、難しい局面も多かったと思います。どのような信念が源にあるのでしょうか。

岩崎 病気で苦しんでいる人を見ると、その家族の顔が浮かんでしまいます。そして、私が喘息の発作で苦しんでいる時に枕元で泣いていた母の姿と重なります。これもある意味、横の繋がりででしょうか。判断の面では、例えばコロナ禍に製薬会社としてワクチンを開発するべきだという議論がありました。しかし、今苦しんでいる患者さんやその家族のために優先すべきは今すぐ使えるワクチンです。一刻も早く患者さんに届けようと、結果自社開発はせず、2種類のワクチンを輸入しました。全員が一致して前に進めたと思います。

岡西 委員長を務められている経済・財政・金融・社会保障委員会について、展望をお聞きかせください。

岩崎 経済、金融、財政、社会保障は密接に関連しているため、一部分の改善だけでは機能しないでしょう。委員メンバーには多様な業界の方がいらっしゃいます。この多様な繋がりによって、全体を考える上で新しい視点やソリューションが見えてくると期待しています。私は日本の将来には可能性がたくさんあると思っています。医療や医薬品も大きな財産です。国内にあるアセットをうまく盛り込めるように整理し、まとめていきたいと思っています。



書家
岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始め、国内外受賞歴多数。

特集

サンカクシャ共催 共助資本主義 パネルディスカッション

若者の貧困解決に向けて

経済同友会では、特定非営利活動法人サンカクシャなどと連携し、経済的に困窮状況にある若者の支援に取り組んでいる。1月29日、サンカクシャとの共催によるパネルディスカッションを開催した。社会的に広く認知されていない「若者の貧困」の背景と実態について、現場で活動するサンカクシャから報告後、企業と行政、ソーシャルセクターの連携による支援について議論した。



サンカクシャから「こども家庭庁」へ提言を手交

オープニング

若者の貧困・孤立は 周知されていない

高島 宏平

経済同友会 副代表幹事
共助資本主義の実現委員会 委員長
オイシックス・ラ・大地 取締役社長



本日は「若者の貧困」という耳慣れないテーマにもかかわらず、国会議員、経済界、NPO関係者と幅広いメンバーにご来場いただいた。若者の貧困についての具体的な問題や課題はまだまだ周知されていないと思う。

経済同友会では共助資本主義を掲げている。資本主義の中で新しい仕組み作りが必要となるのではという思いとともに、社会課題が多様化し、公助・自助だけでは課題解決が不十分だということが背景としてある。「共助」は資本主義の力も使い、NPOなどのソーシャルセクターと連携をすることにより社会課題の解決を推進していくことだ。

これは単に企業がNPOの応援をするという形ではなくて、新しくビジネスチャンスをつかんでいくことでもあると考えている。社会課題の領域において、それまで資本主義は成り立たないとされる領域であっても、企業経営者と連携することで課題解決に近づくのではないかと考えている。これまで新公益連盟、インパクトスタートアップ協会そし

共助資本主義の実現委員会では、2022年度新しい経済社会委員会が提言した「共助資本主義」の実現を目指し活動を行っている。2023年7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外のさまざまな社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結。これまでに3回のマルチセクター・ダイアログを開催し、現在、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブを推進している。

で経済同友会3者の提携によりこの活動を運営してきたが、全ての意思決定を3団体が集まる場で行うことで、多様な活動を有効に行うことができるようになってきた。

現場で実態を見聞するフィールドビジット^{*1}活動を通して出会ったのが、今日のサンカクシャという団体だ。サンカクシャが取り組んでいる若者の貧困は、社会課題の中でもブルーオーシャン^{*2}のようなものだと考えている。

子どもや家庭の問題については行政、企業でも取り上げているが、若者という領域に絞った社会課題の解決はなかなかされてこなかった。ここに取り組んでいる団体が昨年度、経済同友会の共助リーダー・アワードを受賞したサンカクシャである。これまであまりフィーチャーされることはなかった若者の孤立や貧困解決に向けて議論を深めたい。

*1 現地に赴いて状況や取り組みを確認・体験すること

*2 未開拓かつ競合のいない市場のこと



10代後半から20代前半は 公的支援が届きづらい空白地帯

渡辺 由美子

こども家庭庁
長官

こども家庭庁は設立から2年を迎える。基本姿勢として
いるのはこどもや若者、子育て世代の当事者からの意見を
しっかり聞くこと、併せて行政だけではなく、企業やNPO
を含めて民間と連携して取り組むことを大事にしている。

今日のテーマである若者の貧困について、行政として今
までの取り組みと課題について全体感を申し上げたい。

まず、こども家庭庁と一緒にできた「こども基本法」では、
こどもとは心身の発達の過程にあるものと定め年齢で区
切っていない。この基本法ができるまで、こどもの福祉
についての基本法は児童福祉法で、今も続くこの児童福祉
法の中での対象は18歳未満ということになっている。さま
ざまな公的支援は児童福祉法の下にあるので、今日のテー
マで対象とする10代後半から20代前半については公的支援
が届きづらい空白地帯という問題意識は持っている。その
上で、こども家庭庁として取り組んできたことの一つは、
年齢で一律に区切ることをやめて、それぞれのニーズに応
じた形で取り組むということである。

虐待などの理由で家庭での養育が難しいこどもたちは児
童養護施設や里親などの社会的養育のケアによって生活す
るが、そこから卒業したこどもや若者(ケアリーパー)もさ
まざまな自立の課題を抱える。これまでは年齢に応じて支
援を定めてきたが、今後は年齢ではなくできるだけ個別
の状況に応じた対策を講じていく。また、社会的養育の網
にも漏れてきた人たちにも支援の手を差し伸べていくこと
も始めている。

さらに、顕在化してきたニーズに対応して来年度から本
格的に取り組む「こども若者シェルター・相談支援事業」が
あるが、これは児童福祉法のターゲットゾーンから離れた
10代後半から20代前半を対象に居場所と伴走支援を行う取
組みである。併せてこうした支援の全体像がよく見えて
いないこともあるので、地域の、特に市区町村を中心とし
て関係団体と横のつながりを持って支援していくことを進
めている。本日は行政として今度の政策を検討する上で、
現場の声を聴ける貴重な場をいただけたと思っている。



「共に助くる」 新しい経済社会を

新浪 剛史

経済同友会 代表幹事
サントリーホールディングス
取締役社長

代表幹事に就任した際、日本は長いデフレから脱却し、
新しい経済をつくる時代に至るのだという思いを持った。
現在格差そのものが大きな課題となっている。そして愕然
とするのは、こどもの9人に1人が貧困状況にあるという
(2023年厚生労働省報告)ことだ。格差とこどもの貧困がク
ローズアップされている。こういう状況を目の当たりにす
る中で、今回共催のサンカクシャの現場を訪ねて貧困と孤
立に苦しむ若者たちを知った。

資本主義が拡大し結果としてバブル経済が生まれ、バブ
ルがはじけて暗い歴史が30年も続いてしまった。これを繰
り返してはならない。こういう思いで新しい資本主義をつ
くらなければいけないと考えている。

私は、資本主義はイノベーションを起こし社会を豊かに
してきたという意味で、必要不可欠なものであると考えて
いる。しかし、ごく一部の人だけが豊かになることは、実
は資本主義が起こしてきた大きな課題ではないだろうか。
この問題を解消し、資本主義の良い部分であるアニマルス
ピリッツを活かして、みんなが生き生きできる社会をつ
くっていく。共助は「共に助くる」と書く。共に助け合い
ながら、資本主義が成り立つ新しい経済社会をつくる必要
があると考えている。

さまざまなソーシャルセクターの皆さまと連携し、企業
だけではできないことを学び、企業が持つノウハウ、また
資金力などを活用しながら、社会の課題に志を一つにして
取り組むことが重要である。企業が社会になくしてはなら
ない存在となることが一層求められている。その結果、資本
主義の課題解決につながるのではないだろうか。

サンカクシャの現場で18歳から25歳の若者たちと触れ合
い、話を聞いていて、言葉が適切ではないかもしれないが
「生きていてくれて良かった」と思った。企業の協力を得て
若者たちが生きる喜びを持ち、共に社会をつくってもら
うことが重要である。

企業は資本主義を忘れず、課題解決への志を併せ持って
共助資本主義を実現していきたいと思う。

報告

若者の課題の背景・
政策の課題について

荒井 佑介

サンカクシャ
代表理事「安心・意欲・自信」の三つを育むこと
「働く手前」のサポートには3年の伴走が必要

サンカクシャという法人名は、若者の社会参画を応援したいという意味を込めたものだ。実際に孤立した状態にある若者たちを支援する活動を行い、さまざまな背景を持つ若者のために「居場所」「住まい」「仕事」を提供している。

虐待相談件数(2022年度)も過去最多となり、学校の先生も家庭も余裕がない状態だ。学校でも不登校児童・生徒が増え、若者の無業者も増加している。私たちの調査では家庭も学校でも安心できる居場所がない若者が約22万人いると推計している。

地域や親戚のつながりもない中で、特に若者世代には公的支援も民間支援も少なく、孤立しやすい状態だと考える。親を頼れないと学びや就職につまずいてしまう。特に親からの暴力や、関心を向けてもらえないことを背景に抱えた若者は大人を信用できなくなっており、相談することや知らない人がいる職場で頑張ろうという意欲が持てない。また、否定されて育っているため前向きになることが難しい。こうした若者ほど孤立し、やがて貧困になり、そして犯罪の被害や加害にも巻き込まれている。人生を諦めてしまっている状況とも言える。

現在の公的支援は義務教育が終わった後、15～18歳未満で支援は途切れてしまう。そもそも社会的養護^{*3}につな

らない見えない子どもたちもいて、支援が足りていない状況だ。就労サポートは25歳くらいを過ぎてからという傾向にあるので、18～25歳への支援が足りていない。

公的支援の主体も、18歳を境に市町村から都道府県に代わるタイミングにあり、支援が途切れやすい。自立には「安心・意欲・自信」の三つを育むことが必要だと考えている。安心を獲得するには「居場所」が必要だが、そもそも住まいすらなくなってしまう若者もいるので、住まいにはしっかり取り組む。すぐ働けるわけではなく、「働く手前」にある、前を向いていこうと生きていて楽しいといった意欲の回復が大事で、その後少しずつ仕事で自信をつけていき自立していく。この支援には3年くらいかかると思っている。しっかり3年は伴走する必要があると感じている。

対象像を特定するためにも議論の土台を

特に若者の支援を議論する土台が重要だと考える。団体を設立して5年が経過したが、つながった若者が活用できる制度が本当に少ないと感じている。行政からも私たちの団体を通した支援について相談もいただき、実際支援も少しずつ生まれているが、現時点で支援の枠にはまっていない若者もいて、その対象像をはっきりと特定できていないという課題がある。特定が必要であることと、支援を届けていく体制が国、都道府県と市区町村がばらばらであるので、体制そのものについて議論する場が必要ではないか。

こども家庭審議会の部会には支援を議論する場があるが、喫緊の課題である若者支援について部会を作るべきではないかと考えている。また今回多くの国会議員の皆さまが参加されているので、若者支援に特化した議員連盟や勉強会をぜひお願いしたい。

*3 保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと

パネルディスカッション

孤立する若者支援の拡充に向けて

◆パネリスト

渡辺 由美子 新浪 剛史 荒井 佑介
こども家庭庁 長官 経済同友会 代表幹事 サンカクシャ 代表理事

◆モデレーター

高島 宏平
経済同友会 副代表幹事 / 共助資本主義の実現委員会 委員長

支援の手前で、まず関係構築が必要
行政は自治体と協力しながら「居場所」のマッピングを

高島 若者支援について、もう少し解像度を上げて理解し

たい。3年の支援が目安だということだったが、どのような人がどんなきっかけでうまくいくのか、また難しいのかを伺いたい。

荒井 私たちが若者とかがかわるとき、支援の手前にまず関係構築が必要となる。そもそも大人が信用できない若者は相談窓口に行かないため、支援要請すら届かないと思う。まず若者が来なくなる場の提供や、かかわりたいと思ってもらうことが大事ではないか。若者が大人を信用する環境をどう構築するか。具体的には遊びなどが考えられる。支援というと堅苦しい。若者の価値観と今日来られている皆さまとの価値観は全然違うため、遊びを通じたコミュニケーションの中で、ふとしたときに相談されることがある。い



かに目線を合わせることができるかが大事であり、それが若者支援の難しさでもある。

高島 支援したいと思うのは比較的シニアの方が多いと思うが、自社の社員やメンバーがどうかかわればよいか。

荒井 経営者の皆さまには後方支援をお願いしたい。どちらかといえば若手の社員などに参加いただき、スポーツやゲームなどを通じてかかわってほしい。支援っぽくない立て付けをどうつくるかが大事だと思う。

高島 行政では何ができるのか。サンカクシャから若者の支援部会を作ってほしいというダイレクトな提言があったが、それも含めて伺いたい。

渡辺 支援につながる前に、まずは居場所を作ることが重要である。それは物理的な居場所だけでなく、やはり自己肯定感を持てる場をできるだけたくさん作る必要がある。正直、まだ発展途上で、こども家庭庁でも設立1年目に指針は作っているが、具体的にどういう居場所がどこにあるのかについてはマッピングできていない。地域レベルでの取り組みもあるため、自治体と協力しながらマッピングすることが大事である。

また審議会について、現在も各部会で若者については議論を行っているが、横串で十分な議論ができていない部分はある。「こども大綱」ができる前はこども・若者にそれぞれ大綱があった。支援範囲を広げた一方で、若者全体となると広がり過ぎてしまい、荒井さんからのお話にもあったが、もう少しターゲットを絞る必要があるかもしれない。その意味では、部会を作る前に審議会や行政も含めて、何がどう足りていないか総点検することが必要かと思っている。

豊島区は「子ども課」から「子ども若者課」に サンカクシャには全国から問い合わせが

高島 まずやるべきは現状把握と、今の施策の棚卸によって空白地帯を明確にすることだと思うが、自治体間で違い

はあるか。

荒井 例えば、豊島区は「子ども課」から「子ども若者課」に変わった。若者という言葉が付くことによって若者の支援が進んだ。「こども家庭センター」を設置している自治体もまだ半分程度だと聞いている。「子ども・若者総合相談センター」の設置も限られていて、自治体によって支援に差があると感じている。若者支援を通達する部署についても自治体によって異なると聞いている。また、都市部などの繁華街があるところに比較的若者は流れている。特殊性が高い自治体については別途対応が必要だろう。私たちがわかっている若者の約4割は地方出身者である。

高島 居場所や住まいの支援についての提案はあるか。

荒井 居場所は、いかに制約を少なくできるかであり、仲良くなる、つながることが大切だ。今、住まいが本当に足りていない。就労者が離職して住まいを失った層への就労支援はあるが、そもそも家にいられなくなって出てしまい、社会的養護にもつながっていない層への住まいの支援がまったくないのが現状だ。サンカクシャにも全国から問い合わせが入っており、喫緊の課題だ。サンカクシャでは現在22部屋提供していて常に満室である。

渡辺 「こども若者シェルター」で、まずは居場所を作り伴走支援できる体制づくりを進めている。一般的には生活困窮者に対する住まいの提供は行っているが、現状では3年などの期間で住めるようにはなっていない。

住まいと食べ物、外に出るきっかけづくり 現状を広く知らせ認知度を高める必要性

高島 遊び場のようなことは、例えばゲーム企業からの提供など経済界としてかかわることもできるのかもしれない。住まいについての環境整備で何か依頼はあるか。

荒井 物件の取得が大変だ。今、解体事業者が解体前の物件を若者に期間限定で貸し出すというスキームがあると聞いたことがあるが、そんな物件を活用する方法もあるかと思っている。それから、高島さんにはもうお世話になっているが、彼らはすごく食べるので食料支援も助かる。

また部屋に引きこもってしまう若者が多いので、外に出る機会が必要だと感じている。体験格差もあるので大人とつながる機会をつくるためにも支援が必要だ。引きこもって自殺未遂を起こしてしまうケースも実際にあり、住まいでも孤立させないことが重要だ。例えばフットサルやゴルフなどの大会形式は好事例の一つである。目標がない若者が多いので、大会の開催は若者にはとても有効ではないかと思っている。

新浪 実はサンカクシャを訪れた際、現状に驚いた。それまでは若者の貧困と言われても正直実感が湧かなかった。こどもの貧困については関心ある企業も多いと思うが、18

～25歳の実態については世の中の認知度は相当低いだろう。親から虐待を受けたトラウマは強く、人間を信用できない、生きる喜びがない若者がこんなにいるのかと痛感した。その結果、実際に闇バイトに誘われて加担することも起こる。こういう大変な状況であることをより周知すべきだろう。もっと経済同友会でもさまざまな局面で連携を図っていききたい。支援の手前にも重要なことがある。増加する空き家を住まいとして活用することも方法の一つであるが、まずは認知度を上げることである。

われわれが何をすべきかについては、荒井さんに若者と企業経営者との通訳を担っていただく必要があるだろう。多くの経営者と連携していくために、フィールドビジットを続けていきたい。

若者は生活が困窮すると行政ではなく SNS を検索する 闇バイトなどの犯罪に加担させないようにするためには

高島 企業ができたことについて、一方で感じたのはこれだけ人手不足という経営の状況においては大きなチャンスもあることを感じた。実際に若者と話していると、とても優秀な方も多く感じた。企業や経済界に何ができるかについて提言をお願いしたい。

荒井 行政と併せて企業の力がすごく大切だと考えている。理由の一つがやはり闇バイトの問題だ。今、若者は生活が困窮すると行政の支援情報ではなく SNS を検索する。SNSには搾取したい大人が多数存在し、狩り場になっている。そして若者が流れてしまっている。若者支援のライバルは闇バイトであると思う。特殊詐欺だけでも年間約450億円の被害額があるが、末端で若者が犯罪に加担している動きがある。

若者たちは明日の携帯電話の料金が支払えずに、夜の世界やグレーな仕事をしてしまう。目先のお金に困っている若者が一定の割合でいるので、その対応が求められている。私はこの450億円の仕事を作って戦っていくしかないと思っている。私のコミットの一つであるが、仮に年収450万円の若者の雇用を1万人分創出できれば、特殊詐欺の人材の供給を止め、さらにこの若者たちが社会で活躍する側の人材になれる。この1万人の雇用を作ることを皆さまに力を借りながら実現したい。

具体的には子どもたちは目先のお金に困っているのだから、まず安心して日払いができて支援につながるプラットフォームを検討している。企業ですぐに採用いただくことは難しいと思うので、私たちが会社を興し、企業の皆さまと連携して仕事を作り、若者を雇いながら育てたいと考えている。そこで育った若者を皆さまの企業で採用いただくという形で1万人できないかと考えている。直近であればオイシックスさんで1人の若者を採用いただくことが決まった。

安心できる職場環境で若者が活躍できる フィールドを提供するために

高島 仕事の向き不向きはあるか。

荒井 勉強につまずく子が多いので、いきなり何かスキルを身に付けて仕事をするというより、どれだけ安心できる職場環境であるかが大事だろう。遅刻しただけで音信不通になるケースもある。失敗に対して過剰に反応してしまうため、いかに自信を積み重ねていくステップを細かく設計できるかが大事だ。また、虐待を受けた経験のある若者は親の顔色を伺う傾向があるので、相手の気持ちをうかがい過ぎて、人に接すると疲れてしまう若者がいる。一方でエネルギーがあり余っている若者もいる。彼らが活躍できるフィールドを提供する必要がある。まずは私たちが会社を立ち上げるので、皆さまからぜひ仕事をいただきたい。

新浪 企業サイドにはバリアが相当あると思う。仕事にしてもすぐには難しい。恐らく外で仕事をするよりも、委託のような形で、まずは自分たちのコミュニティの中で、仲間たちで作業することがよいのではと感じた。企業の中にも、コミュニティに対して理解がない従業員の対応によってストレスを与える可能性もある。サンカクシャの集まりの中で、できることから発注し、成果物に対して報酬を支払う形で支援することが一歩ではないか。DEIの世界で日本の企業はまだ弱い。企業が簡単に受け入れられないという現実については正直認めざるを得ない。

荒井 やはり私たちが企業の皆さまとの通訳をすることが必要であると感じた。今後、具体的に仕事を創れるよう提案したい。

高島 企業経営では、障害者雇用やダイバーシティなど恐る恐る体験しながら学んでいるのが実態だろう。荒井さんには企業に対してdo's and don'ts(すべきことと、すべきでないこと)を提示していただければ入り口として取り組みやすいだろう。さらに得意な部分を提示していただけると、より仕事を受諾しやすくなるだろう。サンカクシャから支援や資金調達、人材について企業への要望を伺いたい。

荒井 出向していただけるとありがたい。現在組織化を図っているのだから、今後戦略や営業体制を整える中でノウハウやスキルを持っている人材をお借りしたい。特に現場で一緒に汗をかいて伴走いただくとさらにうれしい。

渡辺 具体的な企業の支援の中身が見えてくると、行政としてもどうフォローしていくかが考えられると思う。実態を可視化することが大事だと感じた。

新浪 根本は貧困の連鎖である。令和の時代は若者が夢を持てる社会にすることが必要であり、この負の連鎖を断ち切ることが重要である。サンカクシャが必要なくなる社会をつくれるよう経済同友会としても引き続き連携していく。

深刻な労働力不足に 外国人材の活躍は不可欠 共生社会のあり方を考えるべき

外国人材の活躍促進PT

座長／長尾 裕

(インタビューは1月17日に実施)

各業界で人手不足が慢性化している。社会基盤を支えるいわゆるエッセンシャル領域での不足は特に深刻で、労働力確保は喫緊の課題である。政府は「育成就労制度」を新たに設けたが、外国人材の活躍に向けてより一層の検討が必要だ。長尾裕座長が語った。

エッセンシャル領域では喫緊の課題 外国人材との共生のあり方を考える

2024年6月、国会において「技能実習制度」に代わる新たな制度として「育成就労制度」が成立しました。人手不足分野における外国人材の育成・確保を目的としており、27年までに施行されます。

他方、外国人材を受け入れる制度としては、現在も技能実習制度とそれに続く「特定技能制度」が整備されており、今回の制度改正は人材活用を一層強化するためのものと理解しています。とりわけ飲食、介護、物流、建設といったエッセンシャル領域での人手不足は深刻で、人材確保が急務であるという危機感は国も強く持っています。

しかし、物流の世界でビジネスを担う私自身の視点で言えることは、求められるスキルが多様化・高度化する中で、いかに働きやすい環境を整え、選ばれる産業になるかという点においては、日本人材の採用と何ら変わりはなく、その延長線上で考えるべき課題だと認識しています。

日本人についても、地域ごとの特性を考慮した採用・人事施策が不可欠だと日々実感しています。外国人材に対しても同様に教育、社会保障、コミュニティなど、それにふさわしい姿を具体的に考え、外国人材との共生のあり方を考えていくことが経営者には求められているのではないのでしょうか。

そうした観点から経営者自身が考え、同時に来るべき新たな育成就労制度の制度設計にも反映していきたい。PTではそのような問題意識を持ち、有識者との議論を深めています。

新たな育成就労制度を活かすには 企業の理解・意識向上が不可欠

現行の技能実習制度とそれに続く特定技能制度にはまず、従事可能業務などの制約が大きな課題として残されています。例えば、特定技能制度に「自動車運送業」が追加されたのは2024年であり、われわれ物流業界もようやく制度を活用できる立場になったばかりです。外国人トラックドライバーはまだほとんど存在しません。新たな育成就労制度では各業界のニーズを踏まえ

つつ、従事可能業務が一層拡大されていくことが期待されます。

まずは企業側が制度を正しく理解するところから始める必要がありますが、同時に先行して現行制度を活用してきた業界や企業から、外国人材の正しい受け入れ方や活用のノウハウ、制度による弊害を抽出し、新制度に反映させることも必要でしょう。

そうした観点でさまざまな業界の有識者にヒアリングしてきた中で、家族帯同をはじめ、在留資格は要件ごとに異なり、特に厳しい要件のある資格では外国人材の中長期的な活躍を妨げる要因と感じています。今後、要件緩和なども視野に対応を検討する必要があるのではないのでしょうか。また、新たな育成就労制度では1年ないし分野によっては2年の同一企業での就業などを条件に転籍を認めていますが、最大1年間までの拘束を認める有期雇用契約の規定と整合性が取れていません。これに対しては、多くの方から分野を問わず1年までの拘束に統一すべきという意見が上がりました。その他、現地の送り出し機関に支払う手数料の適正



長尾 裕 座長
ヤマトホールディングス
取締役社長 社長執行役員

1965年兵庫県生まれ。高崎経済大学経済学部卒業後、ヤマト運輸入社。執行役員関東支社長、常務執行役員を経て2015年取締役社長兼ホールディングス執行役員。19年ホールディングス取締役社長。21年ヤマト運輸取締役社長兼ホールディングス取締役社長。2020年4月経済同友会入会。24年度より外国人材の活躍促進PT座長。

化、一定数存在する短期就労希望者へ配慮した制度設計なども検討すべきテーマです。

一方で、受け入れ企業側にもさまざまな課題があります。特に、企業の人材育成が十分であるか、客観的な評価方法のあり方が問われています。育成就労制度下では特に、毎年^の技能・日本語能力の到達水準を設定し、第三者機関による中間評価を行うなどして、人材育成の実効性を担保することが肝要です。

中長期的な人材確保のため 留学生の就労の検討を

中長期的な人材確保につなげていくという観点では、留学生の卒業後のキャリアプランについても検討する必要があります。今回の意見に盛り込みました。

現在エッセンシャル業務に従事する外国人の中には、アルバイトとして就労している留学生が大きな割合を占めています。しかし、卒業後も日本で就労するには「技術・人文知識・国際業務(技・人・国)」いずれかの在留資格を取得する必要があります。資格ごとに従事

可能な業務にも制約が生じているのが現状です。

特段の技術、技能、知識または経験の定義についてもより細かな議論が必要です。例えば物流において、運送業務とトラックへの荷物の積み込み(荷役作業)はそれぞれ別の人が行うことが一般的です。このうち荷役作業はパート社員が担うことが多く、一見すると特段の技術が不要だと見られがちです。しかし現場では、どのような順番で荷物を積み込み配置すればドライバーが短時間で配送できるのか、システム化して効率的に思考・実施するスキルが求められるのです。

この例のように、職務の定義化・言語化を通じて、まさにわれわれ企業側が現場の実態を踏まえ提示する必要があるはずです。外国人材の今後一層の活躍が不可欠です。職務を通じてどのようなスキルが身に付き、どのようなステップアップが可能なのか、日本人材に対して行っていることと同様に示していくべきです。そのようにして初めて、外国人材にとっても魅力的な職場環境を構築でき、受け入れ制度も実効性のあるものとなっていくのではないのでしょうか。

企業が体験を提供することで 共生社会へのマインド醸成を

外国人材に選ばれる国であるために、企業が果たすべき役割は非常に大きいと言えます。人材を雇用する際、企業は大きな責任を負いますが、外国から人を受け入れるという場合には、生活のありようという範囲にまで広げて考える必要があります。生活の場である自治体との連携強化は特に欠かせないと考えます。

企業側が採用計画を立てる際、外国人材についても採用数や配置を検討しますが、これらを同時に自治体へ共有しながら、彼らの外国人受け入れ態勢とも連携していく必要があります。現に本PTでは、外国人が多く住む自治体で現在どのような課題があるのかヒア

リング調査を行っており、今後の提言にも反映させていきたいと考えています。

職場環境という点ではやはり言語が大きなテーマとなります。私の会社でも、占める国籍の割合はその時々で変遷します。そこで彼らの母国語に対応した資料や掲示などを揃える責務が生じます。また、社内で相談できるチャンネルを多数用意し、きめ細かくケアすることも求められています。

こう言うと企業側の負担増を懸念する向きもあるかと思いますが、人手が足りず業務が回らないことの方が企業にとっては一大事です。やはり不断の努力が求められているのです。企業が率先して外国の方と共に働く環境を整えることで、日本人も外国人も双方が良い体験を積み重ねていく。「一緒に働いて良かった」という体験自体が共生社会へのマインドを醸成していくことになると思いますし、職場への定着にもつながっていくのではないのでしょうか。

このように、企業側がまず職務の定義や環境整備を進めて共生社会のマインドセットをしていくべきです。そうして実践を重ねて得られた事実こそが、より良い制度を構築していく上での説得力ある材料ともなるはずです。国も同じように危機感を共有しています。そこでわれわれ企業人が具体的に現状の課題や改善点を発信していくことで、より使いやすい制度設計が可能でしょう。

外国人材を正しく受け入れていく上での最大の障害は、ともすると従来までの固定的なイメージかもしれません。実際、外国人採用は来る側も受け入れる側も大きな労苦を伴い、容易ではないことも事実です。先行する業界のさまざまな有識者にヒアリングして強く感じたのは、イメージと事実(かいら)に大きな乖離があるということでした。正しい事実、客観的なデータに基づいて現状把握をしなければ、行動にもずれが生じてしまうと実感しました。

まずは人材不足が顕著なエッセンシャル

ル領域で正しく人材を受け入れていくことが重要です。AIが進展し、デスクワークが減少していく未来も予見される中、エッセンシャル領域の活性は国

力に直結すると言っても過言ではありません。ぜひ多くの方に、将来自らにかかわることとして考えていただければ幸いです。

意見概要(1月15日発表)

新たに創設される育成就労制度の施行に向けた意見

昨年の通常国会において、技能実習制度に代わる新たな制度として「育成就労制度」が成立した。本制度はより多くのエッセンシャル領域の外国人材の活躍を強化する制度であり、われわれも大きな期待を寄せている。そして、本制度は3年後以内の施行に向けて、制度の基本方針や分野別運用方針などを検討する政府有識者会議(「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に

関する有識者会議)が2月より実施されている。

有識者会議においては、制度設計を具体化する際に、エッセンシャル領域の外国人材と、彼らを受け入れる企業双方の視点(ニーズ)を踏まえて検討されるべきと考える。

本意見では、育成就労制度とそれに続く特定技能制度が制度の目的を十分に果たすために必要な施策を取りまとめ、併せて制度の実

効性を高めるべく、実際に制度を用いてエッセンシャル領域の外国人材を受け入れる企業が果たすべき役割・責任についても整理を行った。なお本意見では、目下エッセンシャル業務に従事する外国人の中で大きな割合を占めるアルバイトとして就労している留学生が、卒業後も引き続きわが国で活躍するための方策についても言及した。

I 育成就労～特定技能制度に対する評価と課題および解決の方向性(一部)

1. 現場の就労ニーズに対する、従事可能業務の制約と、解決の方向性

【課題】 現行の制度下では、当該在留資格を持つ外国人材の従事が認められていない分野・業務区分(特定技能制度下)、職種・作業(技能実習制度下)も存在し、育成就労制度へ改正後も従事が認められなかった場合、各業界・企業にとってエッセンシャルワーカーの確保が果たされない懸念がある。

【解決策】 エッセンシャル領域における人手不足を解消する観点および当該外国人材の効果的な育成を促進する観点から、政府は各業界の申し出を踏まえ、育成就労の在留資格を有する外国人材が従事可能な業務を拡大するなど、不断の見直しを行うべきである。

2. 育成の実効性低下

【課題】 育成就労制度では、従来の技能実習1～3号が一つにまとめられ、3年間の育成期間を経て特定技能1号に移行するためには、評価試験に合格する必要がある。しかし、受け入れ企業が十分な育成を行わず低難易度の業務ばかりを行わせた場合、特定技能へ移行できずに帰国する事態が続き、後に続く外国人材がわが国での就労を躊躇する懸念がある。

【解決策】 産業分野・業務区分ごとに、毎年の技能・日本語力の到達水準を設定し、各外国人材がその水準に到達しているかを第三者機関が中間評価するべき。育成に遅れが見られる企業・事業所には、今後の受け入れ可能数を減らすなどの罰則を課すべきである。

3. 入管法制と労働法制における、転籍制約の不一致

【課題】 育成就労制度では、1年もしくは分野によって2年の同一受け入れ企業での就労を条件するなど、本人意思での転籍が可能となる。しかし2年間雇用の拘束を認めた場合、最大1年間までの拘束を認める、労働法制上の有期雇用契約に関する規定と平仄が合わない。

【解決策】 転籍制限の期間を労働法制上の有期雇用における最大拘束期間と揃え、産業分野や業務区分の例外なく1年までにすべきである。雇用契約書内にもその旨の明記を義務付けるべきである。

II 留学生が卒業後にわが国で就労する際の現行制度に対する評価と課題および解決の方向性(一部)

1. 「技・人・国」の外国人材に対する従事可能業務の制約

【課題】 技術・人文知識・国際業務(「技・人・国」)の在留資格では従事可能な業務に一定の制約が存在し、企業にとって当該外国人材

が1人で一連の業務フローを実行できないことで、就労現場全体の業務効率性を下げてしまう場合が存在する。

【解決策】 エッセンシャル領域における人手不足を解消する観点および当該外国人材の就労

可能性を広げる観点から、政府は各業界の申し出を踏まえ、「技・人・国」の在留資格を有する外国人材が従事可能な業務を拡大するなど、不断の見直しを行うべきである。

III 外国人材にわが国が選ばれるために企業が果たすべき役割と責任

1. 賃金の向上

エッセンシャルワーカーが多く従事する職種は、全産業平均と比べ給与水準が低い傾向がある。国内外の人材に限らず、上記職種への魅力を高めるため、経済情勢に応じた賃上げは継続すべきである。

2. 就労時の生産性向上支援

外国人材が円滑に業務を遂行するための支援を積極的に講じるべきである。例えば、多言語の業務マニュアル、現場の就労を支援する専属の外国人材の配置や、外国人材支援の専門部署の設置などが挙げられる。

3. 人権保護の強化

各社・各業界がサプライチェーン全体で、「国籍による不利益を一切許容しない姿勢」を示すべきである。大企業であれば、統合報告書などにその姿勢を明記することを義務付けることが挙げられる。

4. 複線的なキャリアステップと適切な人事・育成体制の構築と発信

わが国での就労や定住の予見性を高めるため、育成就労をはじめとする制度を通じて、中長期的かつ複線的なキャリアプランを提示し、その実現のための人事制度や育成体制を

構築することが重要である。

5. 生活面・教育面での支援

就労面以外も、受け入れた外国人材の支援を惜しむべきではない。例えば、専属人材を採用し、寮や勤務場所を巡回して、相談やわが国のマナー・文化理解に向けた支援を行うなど、私生活も支援すべきである。



詳しくはコチラ



紹介者

大野 誠

インテル
取締役社長

樋口 泰行

パナソニック コネクト
取締役執行役員 プレジデント・CEO



「あるべき自分」と「ありたい自分」

幸せを追求するということを考えたときに、その追求の仕方において、人間には大雑把に分けて二つのタイプがあるという。

一つは、将来の幸せをつかむために、苦しい思いをしてでも今を頑張るタイプ。例えば、スポーツで頑張ってオリンピックで金メダルを取るという目標に向かって、厳しい練習に耐えて頑張る。会社を起業して、ビジネスを立ち上げ、上場をして経済的にも豊かになるために、寝食を忘れて、血のにじむような努力をするタイプ。

もう一つは、将来のことは気にせず、目の前の幸せを最優先するタイプ。刹那主義的に、今幸せであればそれが一番良いというタイプ。

また、その両方をうまくバランスさせる人もいるでしょう。あるいは、年齢を重ねるほどに、目の前の幸せを追求する度合いが、将来のために今頑張る度合いよりも増えるかもしれませんし、そもそも幸せの定義も変わってくるかもしれません。

このことと似ているかもしれませんが、自分は、若いときから、「あるべき自分」と「ありたい自分」の間で、挟まれて悩んできたような気がします。昭和の時代の学校教育や、親の価値観が影響しているのかもしれませんが、自然体でいる自分よりも、「こうあるべき」という自分の姿が、自分とは関係ないところで形成され、そうなるべきという力が勝ってきたような気がします。その状態を今の年齢まで引っ張ってきて、それがために、結果として、幸せ感が感じられない自分になってしまったような。

これからの人生を迷いなく生き抜くために、今思っている幸せの定義に照らし合わせて、ありたい自分を追求し、そして、それが社会的にも意義がある姿ってどんな姿なのか、考えてみたいなんて思う、今日この頃です。

▶▶ 次回リレートーク

井上 ゆかり

日本ケロッグ
代表職務執行者社長

令和6年度専門高校生徒の研究文・作文コンクール 「経済同友会賞」を顕彰

みんなで描く

みんなの未来
プロジェクト

経済同友会は1月17日、令和6年度専門高校生徒の研究文・作文コンクール(経済同友会・産業教育振興中央会共催)において、研究文・作文各1編を「経済同友会賞」に選出、表彰した。全国から応募された研究文43編・作文260編の作品の中から、同賞に選出された2作品を紹介する。なお、作品は全文本会ホームページで公開している。



経済同友会審査委員会

◆審査委員長

日色 保 学校と経営者の交流活動推進委員会 委員長
(日本マクドナルドホールディングス
取締役社長兼 CEO)

◆審査委員

加藤 慎章 同 副委員長 (ETS ホールディングス 取締役会長)
挽野 元 同 副委員長 (アイロボットジャパン 代表執行役員社長)
宮原 京子 同 副委員長 (ファイザー 取締役執行役員)

「経済同友会賞」授賞作品

■研究文の部

母を救え!!

～着がえやすい服を求めて～

作品はコチラ



三重県立四日市農芸高等学校

生活文化科服飾経営コース3年：櫻井 琉菜

審査講評

●母親の苦労を何とか助けたいという強い動機に基づき、丁寧に意見を聞いた上で、服飾技術を活かし実際のソリューションに結び付けた点が素晴らしい。また、服だけに注目するのではなく、リウマチ体操を勧めるなど、生活の改善という本来の目的を見失わずに取り組んでいる点も評価できる。 **【日色】**

●家族の生活に寄り添う研究として、実用性と汎用性の高さが評価できる。実際の使用者である母親の意見を反映させた工夫は非常に価値があり、実践的なアプローチが光る。今後、さらに多様なニーズに対応するために、第三者のフィードバックを取り入れることで、より完成度の高い製品へと発展することが期待される。 **【加藤】**

●母親への深い愛情があふれる研究であり、大変感銘を受けた。まず、リウマチの原因や症状、予防方法が明確に分析されており、的確な理解が示されている。次に、母親のニーズを丁寧に聞き取りながら、素材選びや試作を繰り返すプロセスから、優れたプロジェクトマネジメント能力が感じられた。また、洋服だけでなく、リウマチの予防体操を取

り入れるなど、視野の広さも素晴らしい。最終的な成果物に対する母親の満足そうな様子が目に浮かぶようだった。さらに、洋服のユニバーサルデザインの道を探究したいという進路計画にも一貫性があり、自身の得意分野を活かして社会に貢献しようとする姿勢が強く伝わってきた。**【挽野】**
●リウマチ患者である母親(顧客)のニーズに丁寧に寄り添いながら、作成プロセスを理路整然と示し、母親への深い愛情が感じられる研究となっていた。また、被服製作をきっかけに、体操などの要素を取り入れ、母親(顧客)の生活をより豊かにする工夫がなされており、深い洞察と情熱が伝わってきた。ユニバーサルデザインのデザイナーとしての将来の活躍に期待する。 **【宮原】**

受賞者・櫻井 琉菜さんのコメント

このたびは、このような名誉ある賞をいただき、本当にありがとうございました。さまざまな工夫を凝らして進めた研究であったため、それを評価していただけて、とてもうれしく思っています。母のことを考えて制作した服の完成は、普段自分のために作品を作るのとは違い、より大きな達成感を味わうことができました。今後は、多様なデザインに触れながら、母だけでなく、誰もが楽におしゃれに着るアイデアを増やせるように頑張っていきたいです。



■作文の部

思いに心を寄せて

愛知県立桃陵高等学校
衛生看護科3年：清水 もも花

作品はコチラ



審査講評

●看護対象の患者さんの身体的な状態だけでなく、その背景にある家族への思いまで含めて理解しようとする姿勢が素晴らしい。身体的にも社会的にも元の状態に戻ることが難しい患者に対して、どのように寄り添うべきかを考える中で、看護の可能性が広がった。この気持ちを持ち続けられ、きっと素晴らしい看護プロフェッショナルへと成長していくだろう。

【日色】

●患者の思いに寄り添い、心の交流を通じて看護師としての大切な学びを得る姿が感動的に描かれていた。患者とのかかわりを通じて成長していく姿勢が丁寧に表現されており、特に相手への思いやりが強く印象に残った。看護師としての素質が感じられ、今後のさらなる成長が期待される。

【加藤】

●冒頭の患者Bさんの言葉から始まる作文は、読者を一気に引き込む力があつた。Bさんとその旦那さんのやるせないストーリーが、自分の目の前で展開しているかのような錯覚を覚えるほど、見事な描写でつづられている。そのBさんに対し、試行錯誤を重ねながら悩みつつも、2週間の実習期間を通じて真摯に^{しんし}向き合う姿が、非常に伝わってきた。この実習体験から得た学びが、「患者さんの思いに心を

寄せて」というシンプルな一言に凝縮されており、日本の高齢化社会の課題と、それを支える看護師の献身的な姿が鮮やかに浮かび上がる読後感だった。

【挽野】

●看護実習での一人の患者さんとのエピソードが丁寧に描かれ、「看護」に対する思いが深まっていく過程が情緒豊かに表現されていた。患者さんの人生に真摯に向き合い、その感情を洞察しながら寄り添う姿勢が伝わり、非常に微笑ましく感じられた。こうした姿勢を持ち続けられ、きっと素晴らしい看護師へと成長していくだろうと期待させられる作品だった。

【宮原】

受賞者・清水 もも花さんのコメント

このたび、このような名誉ある賞を受賞できたことを大変うれしく思います。実習の中で一人の患者さんと向き合い、実施した看護をその場のさまざまな「思い」に目を向けて文にしました。目に見えない「思い」を想像し、文字に起こすのはとても難しかったです。実習を振り返りながら何度も書き直し表現しました。学生でまだまだ未熟ですが、自分にできることを考え、患者さんに実施した看護を貴会から評価していただき、私の自信となっています。これからも経験を積み、学び、理想の看護師になれるよう、努力していきます。



専門高校生徒の研究文・作文コンクール概要

本コンクールは1982年から産業教育振興中央会が主催し、実施されてきた歴史のある事業である。経済同友会はこれまで、学校と経営者の交流活動や震災復興プログラムなどで、教育や将来の産業を担う若者の支援をしてきた。本コンクールは、専門高校生徒の研究や学習成果に対して経済界からエールを送り、広く社会の関心を高めることを目的として、産業教育振興中央会と共催で実施している。今年度で8回目を迎えた。

なお、産業教育振興中央会の現会長は経済同友会元副代表幹事の浦野光人氏、同理事長は学校と経営者の交流活動推進委員会の元委員長、杉江和男氏が務めている。

■主催

公益財団法人産業教育振興中央会
公益社団法人経済同友会

■応募対象

専門教育を主とする学科(専攻科を除く。総合学科を含む)に在籍する高等学校の生徒

■審査過程

全国から応募のあつた研究文43編・作文260編のうち事前審査を通過した作品を、経済同友会審査委員会にて、①妥当性②論理性③独創性④説得力⑤将来性の視点から審査した。また、産業教育振興中央会は別途、研究文8編(最優秀賞1編、優秀賞2編、佳作5編)・作文10編(最優秀賞1編、優秀賞4編、佳作5編)を入選作品として決定した。

経済同友会・同友クラブ共催 2025年新年会員懇談会

経済同友会は2月7日、帝国ホテルにて同友クラブ共催の「新年会員懇談会」を開催した。新浪剛史経済同友会代表幹事、加藤丈夫同友



クラブ理事長をはじめ、双方の会員約160人が参加し親睦を深めた。新浪代表幹事は開会挨拶で、昨年の能登震災復興支援を継続するとともに、社会保障制度の改革や賃上げの促進、人材の流動化の重要性に言及し、会員相互の活発な交流を呼び掛けた。来賓挨拶に立った木原誠二衆議院議員・自由民主党選挙対策委員長は日本経済の好転に向けた政策の推進を強調した。今回は木原議員のスピーチをお伝えする。

来賓挨拶(要旨)



今年こそ
「楽観論」語れる年に

木原 誠二

衆議院議員
自由民主党 選挙対策委員長

日本経済の現状を振り返ると、この数十年は悲観論が先行していた。しかし、ようやく光が差し込み始め、今年こそ「楽観論」を語れる転換の年にしたい。岸田政権発足時、「まず賃金を上げ、投資を拡大することが成長につながる」と総理に提言した。当時は「成長がなければ賃上げはできない」という考えが根強かったが、長年の経済停滞を招いた要因の一つと考え、まず先に賃上げ、投資を実施し、経済の好循環を生み出すことが重要と考えた。企業側にはその分リスクを取ってもらうので、そのリスクに対して官民が連携し、予見可能性のある経営を可能とすべく価格の適正化、下請け取引の適正化に取り組んでいる。

昨年、多くの企業が高い賃上げを実現し、投資も増加した。皆さまの努力に対し、心より感謝している。しかし、30年続いたデフレマインドを変えるには2～3年では不十分だ。今年も引き続き、力強い賃上げと投資拡大への取り組みをお願いしたい。

課題は「物価高対策」

「地域経済の活性化」「輸出拡大」

今年の重点課題として「物価高対策」「地域経済の活性化」「輸出拡大」の3点

を挙げる。

第一に、物価高対策。コストプッシュ型のインフレが続く、この状況を克服しなければデフレへの逆戻りもあり得る。2024年の実質消費支出がマイナスとなり、皆さまの賃上げ努力にもかかわらず、実質賃金や消費が伸びない現状が続いている。インフレで最も利益を得るのは債務者だ。日本最大の債務者は政府であり、政府の積極的な関与が不可欠だ。公共事業の労務費や資材単価、また医療・介護・保育などの賃金をインフレ対応で適正に引き上げる必要がある。経済財政諮問会議を活用し、物価高対策を進める。

第二に、地域経済の活性化。東京への一極集中が続くが、1人当たりGDPや可処分所得の成長率は一部地域の方が高。都市集中の経済メリットが限界を迎え、地域にこそ成長の余地が残っている。従来の地方創生は官主導で権限・財源を地域に移譲する手法が中心だった。しかし、令和時代の地方創生は民主導となり、官はそれを支える形に変えるべきである。

現在、全国100カ所に企業城下町を作るプロジェクトを推進している。企業が地方に進出すれば人が移動し、投資が集まり、産業の集積が進む。企業が地域に根付けば、教育や福祉、インフラ整備への関心も高まり、共助型資本主義の実現にもつながる。こうした取り組みを進め、地方経済の活性化を図る。

第三に、輸出拡大。昨年、日本はドイツにGDPで抜かれる事態となった。

ドイツは人口が日本の約7割に過ぎないが、外需を取り込む力に優れ、日本はその競争力に後れを取る。しかし、日本には世界に誇る技術がある。量子技術、宇宙産業、グリーントランスフォーメーション(GX)といった分野で、日本が世界的に不可欠な存在となる可能性がある。研究開発から設備投資、人材育成、産業育成まで一貫貫通で官民が連携し、投資を集中させることが不可欠だ。今年には輸出立国のビジョンを確立し、その実現に向けた施策を推進する。

経済成長には国際社会の安定と国内政治の安定が不可欠である。米国の政権交代があっても、日米関係は大きく変わらない。日本は最大の対米投資国であり、多くの雇用を創出している。投資とエネルギー協力を通じ、ウィンウィンの関係を築くことが重要だ。一方で、国際社会全体が「分断と対立の時代」に突入した。日本は自由貿易の枠組み維持に向け、国際協調をリードすべきだ。国内政治についても、少数与党の状況を踏まえ、国民の信頼を取り戻し、安定した政権運営を図ることが求められる。まずは年度内の予算成立を最優先とし、経済、外交、安全保障、社会保障など多方面にわたる政策を推進していく。

皆さまのご尽力に支えられ、日本経済は着実に前進している。今年さらなる賃上げと投資拡大を実現し、持続可能な成長を目指す年となる。経済界と政治が一体となり、日本の未来を切り開くことが重要だ。

2025年度 理事推薦候補者の内定について

2025年度の理事の体制について、役員等候補選考委員会での審議に基づき、2月26日の幹事会において了承を得、以下の通り候補者を内定いたしました。本件については4月28日開催の通常総会ならびに理事会に推薦する予定です。(所属・役職は2月26日現在)

一 副代表幹事(業務執行理事) 新任<4名>



吉松 徹郎
(よしまつ・てつろう)

アイスタイル
取締役会長 CEO



池田 潤一郎
(いけだ・じゅんいちろう)

商船三井
取締役会長



廣田 康人
(ひろた・やすひと)

アシックス
取締役会長 CEO



南部 智一
(なんぶ・としかず)

住友商事
取締役 副会長

2025年度 経済同友会 理事 推薦候補者選任名簿(案)

- **代表幹事(代表理事)**
(1期満了・再任)
新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長
- **副代表幹事(代表理事)**
筆頭副代表幹事(代表理事)
(1期任期中。副代表幹事任期は1期満了・再任)
岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長
- 副代表幹事(業務執行理事)**
○再任: 5名
(2期満了: 1名)
田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長
(1期満了: 4名)
鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー
寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長
日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長兼CEO
三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長
- 新任: 4名
吉松 徹郎 アイスタイル 取締役会長CEO
池田潤一郎 商船三井 取締役会長
廣田 康人 アシックス 取締役会長CEO
南部 智一 住友商事 取締役 副会長
- 任期中: 7名
(2期任期中: 3名)
伊達美和子 森トラスト 取締役社長
玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長CEO
山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
(1期任期中: 4名)
井上ゆかり 日本ケロッグ 代表職務執行者社長
大西 健丞 ピースウィンズ・ジャパン 代表理事
辻 庸介 マネーフォワード 取締役社長CEO
菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス 取締役会長
- 退任: 3名
(3期満了: 1名)
峰岸 真澄 リクルートホールディングス 取締役会長 兼 取締役会議長
(2期満了: 2名)
山下 良則 リコー 取締役 会長
高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長
- **事務局長(代表理事)**
(1期任期中: 1名)
齋藤 弘憲 経済同友会 事務局長・代表理事

- **常務理事(業務執行理事)**
(3期満了・再任: 1名)
菅原 晶子 経済同友会 常務理事
(2期任期中: 1名)
篠塚 肇 経済同友会 常務理事
(1期任期中: 1名)
田端 昌史 経済同友会 常務理事

2025年度 経済同友会 理事名簿(案)

※: 新任 ◇: 再任 無印: 任期中
(就任年度順。就任年度が同一の場合は本会における在籍年数の長い順)

- 【**代表幹事(代表理事)**】
◇新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長
以上1名
- 【**副代表幹事**】
筆頭副代表幹事(代表理事) ◇副代表幹事任期は1期満了
岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長
- 副代表幹事(業務執行理事)**
◇田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長
伊達美和子 森トラスト 取締役社長
玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長CEO
山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
◇鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー
◇寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長
◇日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長兼CEO
◇三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長
井上ゆかり 日本ケロッグ 代表職務執行者社長
大西 健丞 ピースウィンズ・ジャパン 代表理事
辻 庸介 マネーフォワード 取締役社長CEO
菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス 取締役会長
※吉松 徹郎 アイスタイル 取締役会長CEO
※池田潤一郎 商船三井 取締役会長
※廣田 康人 アシックス 取締役会長CEO
※南部 智一 住友商事 取締役 副会長
以上17名(定数17名)
- 【**事務局長(代表理事)**】
齋藤 弘憲 経済同友会 事務局長・代表理事
以上1名
- 【**常務理事(業務執行理事)**】
◇菅原 晶子 経済同友会 常務理事
篠塚 肇 経済同友会 常務理事
田端 昌史 経済同友会 常務理事
以上3名(定数3名)

経済同友会 × ビジネスメディア PIVOT コラボ
未来志向の政策トーク番組

「日本再興ラストチャンス」 “地域共創・地方創生”



日本再興の起爆剤として期待が大きい地方創生。他方で地域特有の課題があり、全国各地で試行錯誤が続いている。インバウンドが急速に拡大する中、地方創生の鍵を探るべく「ビジネスで地域経済を変える方法」「地方をどう経営すべきか」をテーマに、山下良則地域共創委員会委員長と、地域政党「再生の道」を立ち上げた話題の石丸伸二氏が議論した。

YouTubeで
配信中



日本再興ラストチャンス 経済同友会とビジネスメディアPIVOTがコラボレーションし、YouTubeで配信する未来志向の政策トーク番組。「失ってしまった」30年を経て、これからどのように日本を、経済を再興すべきか。経済学者と経営者との対話を通じて、解決に向けたアクションプランを提案します。

〈出演者〉

山下 良則 経済同友会 副代表幹事／地域共創委員会 委員長(リコー 取締役会長) ●兵庫県出身。1980年リコー入社。人を愛する経営哲学の下、地方創生DXを推進。経済同友会では地方創生を担当し、現場主義を掲げて地方を精力的に視察。

石丸 伸二 広島県出身。2006年京都大学卒業後、三菱UFJ銀行入行。20年8月より安芸高田市長。25年1月地域政党「再生の道」を立ち上げた。

中室 牧子 慶應義塾大学 教授／教育経済学者 ●奈良県出身。慶應義塾大学卒業後、日本銀行入行。米国コロンビア大学にて修士号取得。日銀退職後、世界銀行欧州・中央アジア地域総局で教育セクターの分析に携わる。

〈進行〉 野嶋 紗己子 PIVOT MC

共助資本主義の実現委員会

『「ソーシャルセクター連携」のすすめ～共助経営のためのガイダンス～』を公表

共助資本主義の実現委員会は1月15日、インパクトスタートアップ協会、新公益連盟と連携し、『「ソーシャルセクター連携」のすすめ～共助経営のためのガイダンス～』を公表した。本ガイダンスでは、共助資本主義を企業経営において実践する「共助経営」についての考え方や、企業がソー

シャルセクターと連携し社会課題解決に取り組む上で重要なポイントをまとめている。また、インタビュー調査を実施し、計10社の企業とNPOとの連携における取り組み事例を紹介している。

〈主な内容〉

1. 共助経営における経営者の役割

- 1.1 共助経営とは何か
- 1.2 経営者の役割
- 1.3 NPO育成の観点と共助経営者
- 1.4 企業の現状と課題

2. ソーシャルセクターとの連携による持続的な企業価値向上のためのガイダンス

- 2.1 なぜ共助経営に取り組むのか (WHY)

2.2 何に取り組むのかー社会課題の特定 (WHAT) ー

- 2.3 どのように取り組むのかー実践の段階的な整理 (HOW) ー
- 2.4 どのように取り組むのかー組織体制の整備 (HOW) ー
- 2.5 誰と取り組むのかー連携するNPO選定のポイント (WHO) ー
- 2.6 企業がNPOに提供可能なリソース
- 2.7 どこで取り組むのか (WHERE)

3. 企業事例からの示唆

- 3.1 連携のバリエーションと取り組み事例 (WHO)

「1.1 共助経営とは何か」より

企業は事業などを通して様々な形で社会課題解決の実現に取り組んでいるが、これまでは、将来にわたる社会基盤の持続性の担保と継続的な企業価値向上は、別に語られることが多かった。共助経営とは、企業の“経済的価値”と“社会的価値”の創造活動を両立し、持続的な企業価値向上を実現する経営のあり方である。目指す価値創造は、自治体・行政、ソーシャルセクター、大学という強みの異なるセクターと協働するコレクティブインパクトにより、大規模な社会変革を起こすことである。

したがって、共助経営は、CSR (企業の社会的責任)、CSV (共通価値の創造：経済価値と社会価値の創造を同時に追求) やESG、SGG (持続的な開発目標) などに代表されるコンセ

プトや評価軸とは異なる。単に“経済的価値”と“社会的価値”の創造活動を両立するにとどまらず、コレクティブインパクトを生み、社会変革を起こし、これを企業価値向上に繋げることを目指す。この意味で、共助経営はひとつの競争戦略に今後なっていくであろう。

企業が掲げる「パーパス」は、企業の生み出す“経済的価値”、“社会的価値”と経営戦略が包含された、企業の社会的な存在意義を示しているのではないかと。つまり、共助経営により企業が社会課題に取り組むことは、本業の事業活動同様に企業パーパスの実現に向けた活動そのものであり、その活動を経営戦略に組み込み、インパクトを可視化していくことが重要である。

全文はコチラ



新入会員紹介

会員総数 1,711名(2025年2月26日時点)



長崎 桃子

所 属：東京電力ホールディングス
役 職：常務執行役



石川 隆次郎

所 属：三菱重工業
役 職：常務執行役員



景山 侑亮

所 属：レイヤーズ・コンサルティング
役 職：マネージングディレクター



橋本 成明

所 属：エステー
役 職：執行役 兼 CDO



小松崎 涼子

所 属：ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク
役 職：日本代表



鳥居 知子

所 属：帝人
役 職：常勤監査役



高橋 英丈

所 属：オリックス
役 職：取締役 兼 代表執行役社長・グループCOO



五十嵐 享子

所 属：ハーゲンダッツ ジャパン
役 職：取締役社長



大谷 弘子

所 属：ハーゲンダッツ ジャパン
役 職：取締役副社長



高井 直哉

所 属：三菱オートリース
役 職：取締役社長



絹川 幸恵

所 属：みずほビジネスパートナー
役 職：取締役社長



末廣 博

所 属：TPR
役 職：取締役会長兼CEO



平井 隆仁

所 属：エフ・コード
役 職：取締役



本田 豊

所 属：ベステラ
役 職：取締役社長



ジョン キム

所 属：B-R サーティワン
アイスクリーム
役 職：取締役会長兼社長CEO



山川 景子

所 属：イヴレス
役 職：取締役社長



佐藤 淳

所 属：Stayway
役 職：取締役社長



吉田 直哉

所 属：ロピア
役 職：取締役社長



工藤 浩美

所 属：テンナイン・コミュニケーション
役 職：取締役会長



黒田 由貴子

所 属：ピープルフォーカス・コンサルティング
役 職：ファウンダー



佐々木 寿郎

所 属：シエンプレ
役 職：代表取締役

◆復帰



中原 雄司

所 属：帝人
役 職：帝人グループ執行役員

退 会

伊勢 俊太郎

スポーツ立国推進塾で「経済界と地域スポーツの連携」テーマに講演

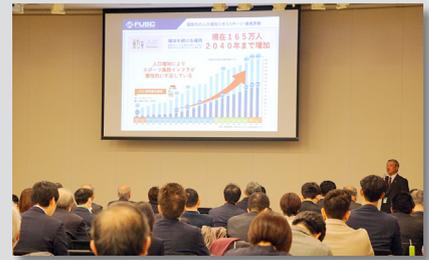
2月25日、衆議院議員会館にて開催された「スポーツ立国推進塾」において、山口栄一「スポーツとアートによる社会の再生委員会」委員長と、乾眞寛福岡大学スポーツ科学部教授が「経済界と地域スポーツの連携」をテーマに講演した。

山口委員長は本委員会の提言実践活動「地域で支えるスポーツエコシステムの実現に向けて」について、乾教授は大学スポーツ資源を活用した持続的な地域創生の実現に向けた取り組みについて話題とし、それぞれの観点から産官学連携の重要性を述べた。

福岡大学と経済同友会は「スポーツ・健康まちづくりに関する包括連携協定」を締結し、2023年に発表した提言『スポーツ産業の活性化に向けて—地域で支えるスポーツエコシステムの構築—』

の実現に向けた協業を進めている。両氏は今後の展望を述べるとともに、広く協力を呼び掛けた。

当日は遠藤利明衆議院議員をはじめ、国会議員やスポーツ関係団体、企業関係者ら約140人が出席し、盛況となった。出席者からは、福岡大学の取り組みや経済団体としての独自性のある活動の周知にとどまらず、この取り組みを他地域にも広げるべきとの要望が寄せられ、提言実現に向けた大きな一歩となった。



スポーツ立国推進塾はスポーツ立国の実現を目的として、将来のスポーツを担う人材の育成と、広くネットワークの形成を支援するために2018年より開始された。スポーツ庁の設立やスポーツ基本法の制定など、日本のスポーツ政策に深く関与してきた遠藤議員が塾長を務めている。



山口委員長

No.876 March 2025

経済同友

3

C O N T E N T S

特集	Column
サンカクシャ共催 共助資本主義 パネルディスカッション 若者の貧困解決に向けて 03	私の一文字 岩崎 真人 「全てが『繋』がっている」 02
CLOSE-UP 提言	リレートーク 樋口 泰行 『『あるべき自分』と『ありたい自分』』 11
外国人材の活躍促進PT【意見】 長尾 裕 座長	私の思い出写真館 今田 素子 「デジタルメディアと共に駆け抜けた四半世紀、 そして次なる未来へ。」 19
深刻な労働力不足に 外国人材の活躍は不可欠 共生社会のあり方を考えるべき 08	2025年度 理事推薦候補者の内定について 15 経済同友会×ビジネスメディアPIVOT コラボ 未来志向の政策トーク番組「日本再興ラストチャンス」 “地域共創・地方創生” 16
Doyukai Report	共助資本主義の実現委員会 『「ソーシャルセクター連携」のすすめ ～共助経営のためのガイドンス～』を公表 16
令和6年度 専門高校生徒の研究文・作文コンクール 「経済同友会賞」を顕彰 12	新入会員紹介 17
経済同友会・同友クラブ共催 2025年新年会員懇談会 14	スポーツ立国推進塾で 「経済界と地域スポーツの連携」テーマに講演 18



今田 素子

TNLメディアゾーン 社長・COO
メディアゾーン 代表取締役 CEO

デジタルメディアと共に 駆け抜けた四半世紀、 そして次なる未来へ。

出版社勤務時代、「全ての情報はデジタルになる」と確信し、1998年にデジタルメディアの会社を起業した。以来26年間、自社のメディアを通じて企業のデジタルマーケティングを支援してきた。

25周年の節目に、台湾のメディア企業と経営統合し、TNLメディアゾーンという新たなメディア企業を創業した。2024年12月にはNASDAQ上場を果たし、東アジアから東南アジアのミレニアル・Z世代をターゲットとした、アジア次世代デジタル&テクノロジー・メディアグループを目指し、日々邁進している。

写真は、台湾側CEOのジョーイ・チャンと、取締役会議長のマーカス・ブラウクリとの一枚と、日本と台湾の幹部メンバーが一堂に会した一枚である。共に未来を語り合い、メディアの進化を追求する同志との出会いは、私のキャリアにおけるかけがえのない財産である。

デジタルメディアの黎明期から現在に至るまで、技術革新の波は常に変化し続けている。しかし、情報の本質、そしてそれを必要とする人々の存在は不変である。これからも、デジタルを通じて人々の知的好奇心に応え、社会の発展に貢献していきたいと考えている。



台湾側CEOのジョーイ・チャン、
取締役会議長のマーカス・ブラウクリとの写真



日本・台湾の幹部メンバーが一堂に会した一枚

同友会は
行動する“DO”友会!

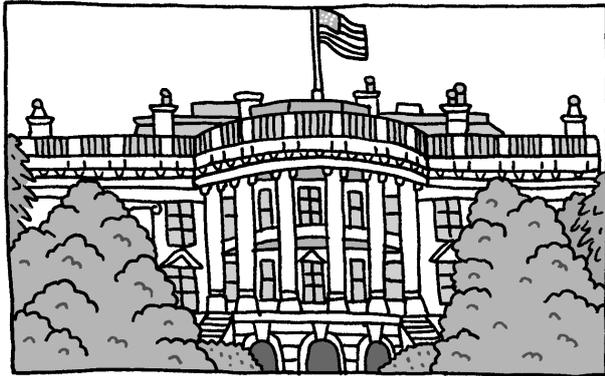
米国への



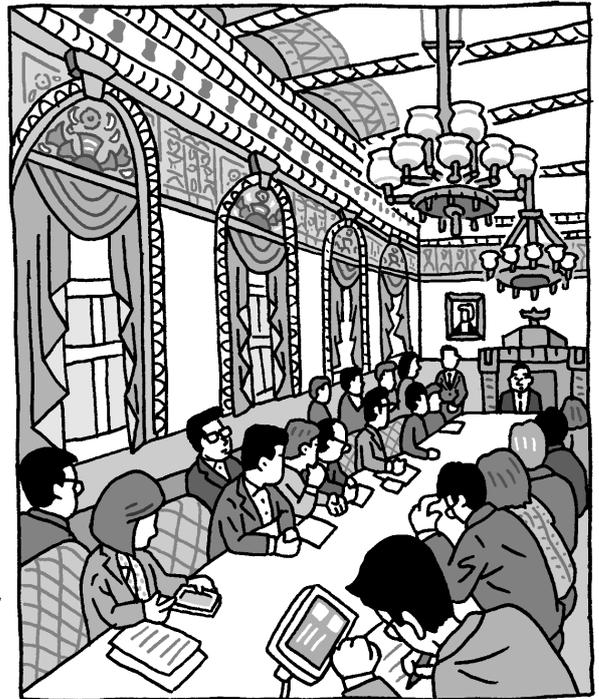
代表幹事ミッションを派遣 (2月19日~24日)

トランプ新政権発足から1か月が経過した米国を訪れ、今後の日米関係や国際情勢の展望について、各界の専門家と活発な議論を交わしました。

ワシントンD.C.

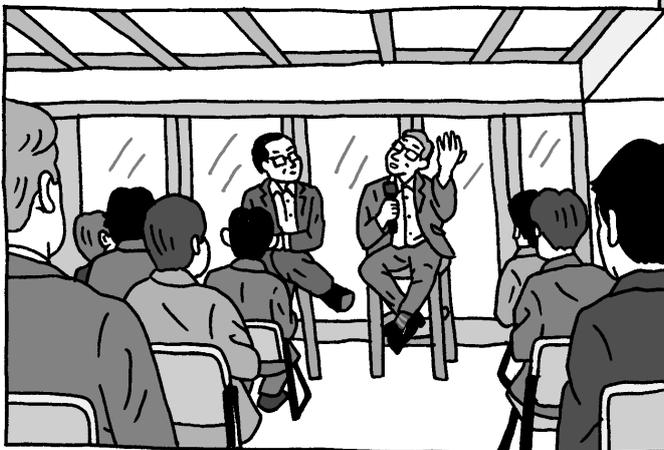


共和・民主両連邦議員や政府関係者、シンクタンクと面談し、意見交換を行いました ▶



ニューヨーク

▼地政学リスクについて、新浪代表幹事とイアン・ブレマー氏の特別セッション



▲ジャパン・ソサエティによる米国経営者とのビジネス・ラウンドテーブル

イラスト・溝口イタル

